



# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 西川英徳

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成16年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	190,070	8.3	15,828	40.4	14,345	44.2
15年9月中間期	175,488	5.2	11,271	34.1	9,947	108.2
16年3月期	357,394		24,709		20,776	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	8,657	36.2	18.73	17.22
15年9月中間期	6,356	132.4	13.75	12.72
16年3月期	11,031		23.54	21.87

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 416百万円 15年9月中間期 188百万円 16年3月期 568百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 462,179,852株 15年9月中間期 462,347,351株 16年3月期 462,303,563株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	487,965	151,293	31.0	327.39
15年9月中間期	465,665	139,834	30.0	302.48
16年3月期	460,340	142,487	31.0	308.27

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 462,119,283株 15年9月中間期 462,298,457株 16年3月期 462,222,589株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	26,998	22,096	887	48,667
15年9月中間期	4,191	14,731	20,511	51,389
16年3月期	21,142	34,990	6,043	42,157

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	385,000	32,000	27,500	17,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36.46円

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「通期の見通し」をご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社43社及び関連会社15社（平成16年9月30日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

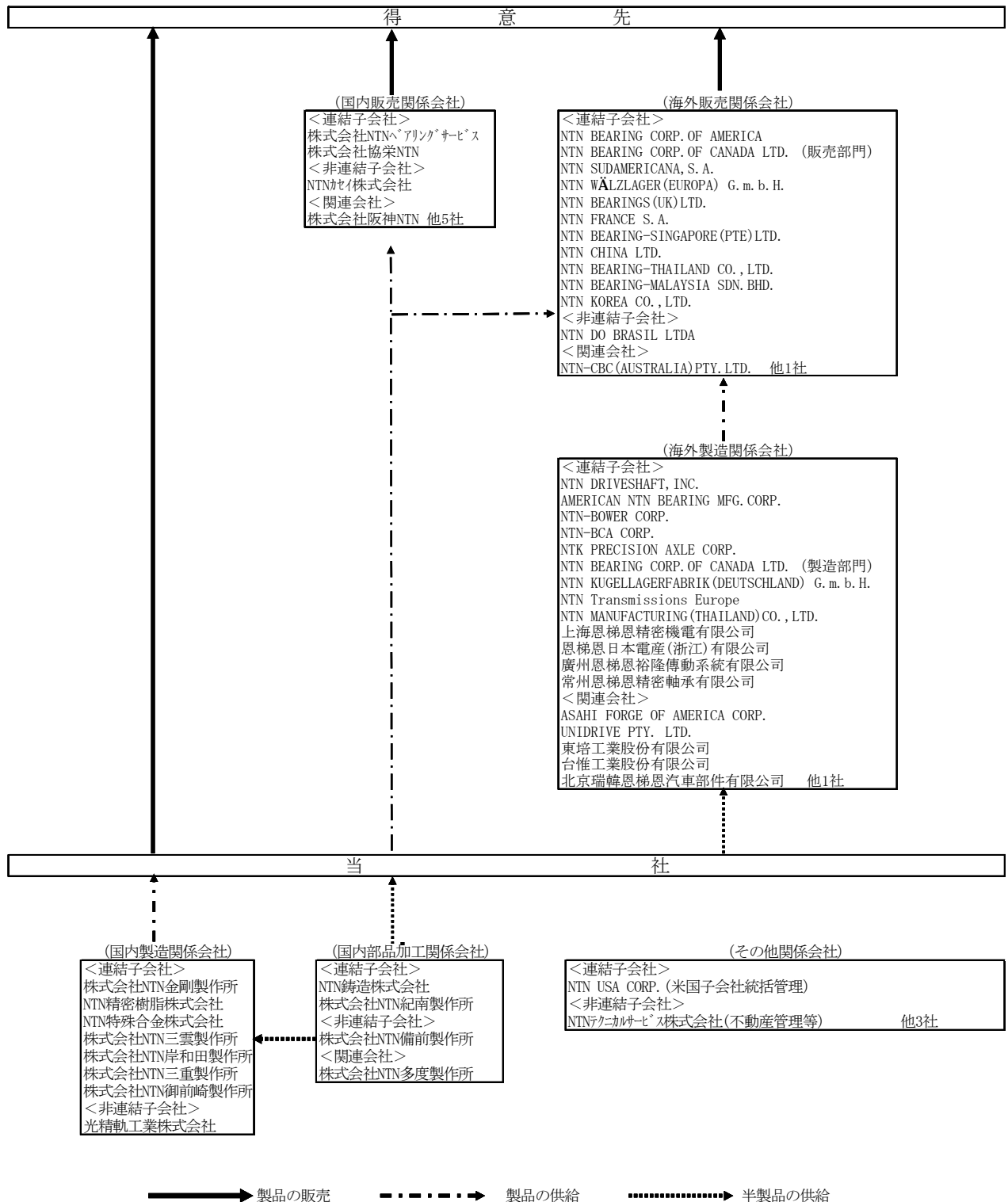
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当中間連結会計期間には、常州恩梯恩精密軸承有限公司（中国）を合併で設立しました。また、平成16年4月1日に関連会社であった株式会社京滋エヌ・テー・エヌを子会社化し、株式会社NTN三重製作所に社名変更しました。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。配当につきましては、安定的に配当を継続することを基本として、業績水準や配当性向などを総合的に勘案しながら決定していきたいと考えております。

また内部留保資金につきましては将来の事業拡大や収益の向上を図るための設備投資および研究開発投資などに充當いたします。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）および株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

### 5. 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、本年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施してまいります。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化および健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報を開示することで経営の透明性を高めるよう努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議し議決しております。経営・監督機能と業務執行機能の役割と責任をより明確にし業務遂行の迅速化、効率化を進めるため執行役員制度を本年6月末に導入いたしました。

企業の社会的責任が高まっており、平成15年5月に施行した企業倫理（コンプライアンス）管理規定に基づき企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の強化に努めております。すべての役員および社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

## 7. 会社の対処すべき課題

本年4月より3年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍21」では、企業価値を高め、商品価値や開発スピードの向上により顧客満足度を更に高めるべく、あらゆる活動に積極的に取り組んでまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進め、開発のスピードアップを通じてナンバーワン、オンリーワン商品の開発と市場への提案力強化を進めてまいります。ハードディスク駆動装置（HDD）モーター向けに生産しております焼結合金製“流体動圧軸受”では、デジタル家電の市場拡大により需要拡大が見込まれる1インチ向けの生産を開始するなど、オンリーワン商品としての強みを更に強化してまいります。更に、知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・もの・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」を推進してまいります。そのモデル工場として、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理能力などを結集し、総合的な競争力で中国に負けない軸受製造会社として株式会社三重製作所を設立し、本年10月に稼働を開始しました。

生産能力の強化につきましては、拡大する販売を生産面から支えるため、自動車向け等速ジョイントや精密軸受などの産業機械向け軸受の生産設備を中心に強化してまいります。また、市場の拡大する中国では、上海、平湖（浙江省）、廣州（廣東省）、北京に継ぐ当社5番目の生産拠点として8月に常州（江蘇省）に合弁会社（常州恩梯恩精密軸承有限公司）を設立するなど、中国での事業基盤の強化を進めております。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの更なる推進およびグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化、棚卸資産回転率や設備稼働率の向上などに取り組んでまいります。

環境活動につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、環境への負荷低減および循環型社会への構築を目指して、社会の調和ある発展に貢献できるよう、不断の努力を行うことを基本理念としております。省エネルギー、省資源など環境に配慮した商品の一層の拡販を図るとともに、研削スラッジ固形化装置事業を拡大して、社会全体の廃棄物削減により一層貢献してまいります。

### **(3) 経営成績および財政状態**

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復してきました。海外につきましては、米国経済は消費拡大や設備投資の増加により景気は拡大しており、欧州経済も輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復しております。アジア経済は中国を中心に堅調な消費や輸出の増加などによる景気拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「飛躍 21」に基づき、力強い需要増に対応した積極的な拡販活動および生産性向上や比例費削減など収益力強化に向けた諸活動を進めております。

その結果、当中間期の売上高は 190,070 百万円となり、前年同期に比べ 14,582 百万円 (8.3%) の増加となりました。営業利益につきましては、15,828 百万円 (前年同期比 40.4%増)、経常利益は 14,345 百万円 (同 44.2%増)、中間純利益は 8,657 百万円 (同 36.2%増) となりました。

なお、中間配当金につきましては、前期末配当金より 50 銭増配して 1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます。

事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

##### ① 軸受

日本では自動車向けが増加し、建設機械や事務機などの一般産業機械向け、代理店向けも堅調に推移しました。北米向けでも自動車向けや一般産業機械向けは増加しましたが、ドル安による為替換算の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、アジアは自動車向け、一般産業機械向けが増加し、欧州も堅調に推移しました。その結果、121,723 百万円となり、前年同期に比べ 9,575 百万円 (8.5%) の増加となりました。

##### ② 等速ジョイント

欧州ではルノー社向けが増加し、北米でも堅調に推移しました。また、中国でも廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、54,330 百万円となり、前年同期に比べ 3,778 百万円 (7.5%) の増加となりました。

##### ③ 精密機器商品等

デジタル家電の好調を受け、液晶リペア装置などのシステム商品が増加した結果、14,016 百万円となり、前年同期に比べ 1,228 百万円 (9.6%) の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

##### ① 日本

自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リペア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けや代理店向け軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は 141,687 百万円となり、前年同期に比べ 12,521 百万円 (9.7%) の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下やドル安による為替換算の影響はありましたが、販売・生産増加の影響や比例費削減の効果もあり 10,795 百万円となり、前年同期に比べ 3,058 百万円 (39.5%) の増加となりました。

## ② 北米

ドル安による為替換算の影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械・農業機械などの一般産業機械向け軸受が増加し売上高は45,178百万円となり、前年同期に比べ1,062百万円(2.4%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格低下の影響はありましたが、販売・生産増加の影響や生産再編成の効果もあり1,849百万円となり、前年同期に比べ600百万円(48.0%)の増加となりました。

## ③ 欧州

ルノー社向け等速ジョイントが増加し、自動車向けや一般産業機械向け軸受も堅調に推移し売上高は31,014百万円となり、前年同期に比べ2,585百万円(9.1%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響により1,473百万円となり、前年同期に比べ129百万円(9.6%)の増加となりました。

## ④ アジア他

中国では、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の流体動圧軸受、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司での等速ジョイントの量産立ち上げが寄与し大幅に増加しました。また、アセアン地域では自動車向けや一般産業機械向け軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は15,589百万円となり、前年同期に比べ4,034百万円(34.9%)の増加となりました。営業利益につきましても、販売増や中国での量産立ち上げの効果もあり1,144百万円となり、前年同期に比べ601百万円(110.7%)の増加となりました。

## 2. 通期の見通し

今後は、日本経済は緩やかに成長が続くものと思われまます。また、海外におきましても、米国経済やアジア経済は引き続き成長を続け世界経済は順調に推移するものと思われまますが、原油や原材料価格の高騰、為替変動、過熱した中国経済への不安など懸念される要素もあり、楽観できない状況が続くと予想されまます。

このような状況のもと、中期経営計画「飛躍21」の初年度として目標達成に向けて諸施策を着実に推進してまいます。通期の業績予想といたしましては、売上高3,850億円、営業利益320億円、経常利益275億円、当期純利益170億円を見込んでおまいます。また、下期の為替レートは1US\$=105円、1EURO=130円を想定しておまいます。

## 3. 財政状態

営業活動による資金は26,998百万円(前年同期比31,189百万円の増加)増加しまました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益14,345百万円、減価償却費11,633百万円、仕入債務の増加額7,911百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額2,300百万円などの支出によまます。

投資活動による資金は22,096百万円(前年同期比7,365百万円、50.0%の増加)減少しまました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出22,652百万円などによまます。

財務活動による資金は887百万円(前年同期比19,624百万円、95.7%の減少)増加しまました。この増加の要因は配当金の支払額1,386百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額2,338百万円などによまます。

これらの増減に換算差額の増加544百万円と新規連結に伴う増加額175百万円を算入しました結果、当中間期における現金及び現金同等物は48,667百万円となり、前期末に比べ6,510百万円（15.4%）の増加となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（%）	28.9	30.0	31.0	31.0
時価ベースの株主資本比率（%）	46.5	55.0	52.8	55.3
債務償還年数（年）	3.3	—	7.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	—	7.2	24.4

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

## (4) 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>	487,965	465,665	460,340
<b>流 動 資 産</b>	245,716	246,032	235,070
現 金 及 び 預 金	22,761	18,456	19,027
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,650	85,042	91,431
有 価 証 券	6,996	6,994	6,996
た な 卸 資 産	87,352	90,760	83,565
繰 延 税 金 資 産	5,946	10,761	7,849
短 期 貸 付 金	19,001	26,404	16,602
そ の 他 の 流 動 資 産	9,067	8,017	9,997
貸 倒 引 当 金	59	405	399
<b>固 定 資 産</b>	242,249	219,633	225,270
<b>(有形固定資産)</b>	( 199,762 )	( 178,094 )	( 181,133 )
建 物 及 び 構 築 物	56,459	48,434	47,979
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	94,802	90,453	88,003
土 地	24,545	23,968	23,792
建 設 仮 勘 定	16,181	7,658	13,877
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,774	7,579	7,480
<b>(無形固定資産)</b>	( 2,589 )	( 2,249 )	( 2,512 )
<b>(投資その他の資産)</b>	( 39,898 )	( 39,290 )	( 41,624 )
投 資 有 価 証 券	20,226	19,334	21,751
繰 延 税 金 資 産	17,698	17,496	17,409
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,032	3,325	3,325
貸 倒 引 当 金	1,059	866	861
<b>合 計</b>	487,965	465,665	460,340



**連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	332,824	323,129	314,362
<b>流動負債</b>	190,575	211,072	169,683
支払手形及び買掛金	76,934	63,469	68,003
短期借入金	79,855	69,850	72,585
一年以上償還予定の社債	-	50,000	-
未払法人税等	2,879	967	3,170
その他の流動負債	30,906	26,785	25,923
<b>固定負債</b>	142,248	112,057	144,678
社債	50,000	50,000	50,000
轉換社債型新株予約権付社債	30,000	-	30,000
長期借入金	9,915	9,960	11,505
退職給付引当金	46,476	44,764	46,304
役員退職慰労引当金	292	351	450
製品補償引当金	1,500	3,506	2,656
連結調整勘定	-	527	-
その他の固定負債	4,064	2,947	3,761
<b>少数株主持分</b>	3,847	2,702	3,490
<b>資本の部</b>	151,293	139,834	142,487
資本金	39,599	39,599	39,599
資本剰余金	52,622	52,622	52,622
利益剰余金	66,453	55,812	59,332
その他有価証券評価差額金	4,112	3,420	4,966
為替換算調整勘定	11,085	11,310	13,682
自己株式	408	311	350
<b>合 計</b>	487,965	465,665	460,340

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕
売上高	190,070	175,488	357,394
売上原価	147,648	138,976	282,594
売上総利益	42,421	36,511	74,800
販売費及び一般管理費	26,593	25,240	50,090
営業利益	15,828	11,271	24,709
営業外収益	1,521	2,186	4,223
受取利息及び配当金	( 147 )	( 187 )	( 294 )
その他	( 1,374 )	( 1,998 )	( 3,929 )
営業外費用	3,004	3,510	8,156
支払利息	( 1,117 )	( 1,478 )	( 2,792 )
その他	( 1,886 )	( 2,032 )	( 5,363 )
経常利益	14,345	9,947	20,776
特別損失	-	-	2,595
構造改革費用	( - )	( - )	( 2,595 )
税金等調整前中間(当期)純利益	14,345	9,947	18,181
法人税、住民税及び事業税	2,620	1,009	3,126
法人税還付額	-	-	105
法人税等調整額	2,885	2,524	3,947
少数株主利益	182	56	180
中間(当期)純利益	8,657	6,356	11,031

**連 結 剰 余 金 計 算 書**

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	52,622
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	- ( - )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
資本剰余金中間期末(期末)残高	52,622	52,622	52,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	59,332	50,721	50,721
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	8,657 ( 8,657 )	6,356 ( 6,356 )	11,031 ( 11,031 )
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 非連結子会社合併に伴う減少高	1,536 ( 1,386 ) ( 149 ) ( - )	1,265 ( 1,155 ) ( 21 ) ( 87 )	2,421 ( 2,311 ) ( 21 ) ( 87 )
利益剰余金中間期末(期末)残高	66,453	55,812	59,332

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,345	9,947	18,181
減価償却費	11,633	11,621	23,979
連結調整勘定償却額	41	528	1,057
貸倒引当金の増減額(減少: )	148	5	31
早期退職費用引当金の増減額(減少: )	-	10,987	10,987
退職給付引当金の増減額(減少: )	120	8,791	7,163
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	-	20,446	20,446
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	158	167	68
製品補償引当金の増減額(減少: )	1,156	993	1,843
受取利息及び受取配当金	147	187	294
支払利息	1,117	1,478	2,792
為替換算調整差額/為替差損益(差益: )	920	343	647
持分法による投資利益	416	188	568
売上債権の増減額(増加: )	1,386	100	7,262
たな卸資産の増減額(増加: )	2,300	832	7,191
仕入債務の増減額(減少: )	7,911	3,168	1,502
役員賞与の支払額	153	21	21
その他	1,785	674	138
小計	30,140	19,054	45,644
利息及び配当金の受取額	714	845	952
利息の支払額	1,107	1,463	2,920
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	-	20,446	20,446
法人税等の支払額	2,748	2,181	2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,998	4,191	21,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	24	30	100
定期預金の払戻による収入	-	224	290
有形固定資産の取得による支出	22,652	16,801	36,414
有形固定資産の売却による収入	1,046	-	-
無形固定資産の取得による支出	370	389	711
投資有価証券の売却等による収入	4	1,643	1,644
短期貸付金の純減少額	60	34	36
その他	161	587	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,096	14,731	34,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	1,829	9,937	5,965
長期借入れによる収入	1,933	1,609	4,362
長期借入金の返済による支出	1,424	605	1,140
社債の発行による収入	-	30,000	59,757
社債の償還による支出	-	-	50,000
少数株主への株式の発行による収入	13	603	1,384
配当金の支払額	1,386	1,155	2,311
その他	77	2	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	20,511	6,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	488	328
現金及び現金同等物の増加額	6,334	1,099	8,132
現金及び現金同等物の期首残高	42,157	50,240	50,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50	50
現金及び現金同等物の期末残高	48,667	51,389	42,157

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金	22,761	18,456	19,027
有価証券	6,996	6,994	6,996
短期貸付金	19,001	26,404	16,602
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90	62	66
短期貸付金のうち現先以外のもの	1	404	402
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>48,667</b>	<b>51,389</b>	<b>42,157</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は35社であります。

(主要会社名 株式会社NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、台惟工業股份有限公司)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (増加3社) 株式会社NTN御前崎製作所 (重要性が増した為)  
株式会社NTN三重製作所 (重要性が増した為)  
常州恩梯恩精密軸承有限公司 (新規設立)

(4) 会計処理基準に関する事項

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b)たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2.重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) …… 定額法

建物以外 ……………… 主として定率法

在外連結子会社 ……………… 主として定額法

(b)無形固定資産 ……………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (c) 役員退職慰労引当金 …… 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (d) 製品補償引当金 …………… 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

### 6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	406,844 百万円	394,058 百万円	394,283 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券	7,333 百万円	7,594 百万円	7,434 百万円
3 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	2,233 百万円	2,254 百万円	2,217 百万円
担保付債務	2,099 百万円	2,576 百万円	2,046 百万円
4 受取手形割引高	166 百万円	560 百万円	418 百万円
5 自己株式数	937,492 株	758,318 株	834,186 株

(損益計算書関係)

前連結会計年度

特別損失の内訳

(1) 構造改革費用……米国子会社の生産再編成に伴う損失	2,119 百万円
子会社整理損失	476 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,173	44,842	30,798	15,255	190,070	-	190,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,514	336	215	333	43,399	(43,399)	-
計	141,687	45,178	31,014	15,589	233,469	(43,399)	190,070
営 業 費 用	130,891	43,329	29,540	14,444	218,206	(43,964)	174,241
営 業 利 益	10,795	1,849	1,473	1,144	15,263	565	15,828

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,772	43,811	28,359	11,545	175,488	-	175,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,393	305	70	10	37,779	(37,779)	-
計	129,166	44,116	28,429	11,555	213,268	(37,779)	175,488
営 業 費 用	121,429	42,867	27,084	11,011	202,393	(38,175)	164,217
営 業 利 益	7,737	1,249	1,344	543	10,874	396	11,271

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	86,002	58,491	24,730	357,394	-	357,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,343	756	216	160	77,475	(77,475)	-
計	264,513	86,758	58,707	24,890	434,870	(77,475)	357,394
営 業 費 用	247,787	84,326	55,751	23,411	411,276	(78,591)	332,685
営 業 利 益	16,725	2,431	2,956	1,479	23,593	1,116	24,709

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他 : アジア, 中南米



### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	45,014	30,648	21,152	96,815
II 連結売上高				190,070
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.7	% 16.1	% 11.1	% 50.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等  
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	43,871	28,285	17,800	89,957
II 連結売上高				175,488
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.0	% 16.1	% 10.1	% 51.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等  
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	86,084	58,243	36,864	181,192
II 連結売上高				357,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.1	% 16.3	% 10.3	% 50.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等  
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,520	12,390	6,869
(2) そ の 他	42	25	△16
合 計	5,562	12,416	6,853
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネージメント・ファンド	6,996		
非 上 場 株 式	475		

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,519	11,236	5,717
(2) そ の 他	42	26	△16
合 計	5,561	11,263	5,701
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネージメント・ファンド	6,994		
非 上 場 株 式	474		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,519	13,814	8,294
(2) そ の 他	42	25	△17
合 計	5,562	13,840	8,277
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネージメント・ファンド	6,996		
非 上 場 株 式	475		

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

**( 5 ) 事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高**

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕	
			%		%		%
生 産 高	軸 受	114,435	62.3	104,843	62.9	211,032	62.5
	等速ジョイント	55,060	30.0	49,431	29.7	101,226	30.0
	精密機器商品等	14,046	7.7	12,424	7.4	25,188	7.5
	生産高計	183,543	100.0	166,699	100.0	337,447	100.0
売 上 高	軸 受	121,723	64.0	112,148	63.9	228,615	64.0
	等速ジョイント	54,330	28.6	50,552	28.8	102,959	28.8
	精密機器商品等	14,016	7.4	12,788	7.3	25,820	7.2
	売上高計	190,070	100.0	175,488	100.0	357,394	100.0
受 注 高	軸 受	128,542	64.8	113,967	64.1	232,680	64.3
	等速ジョイント	56,674	28.6	51,034	28.7	103,361	28.6
	精密機器商品等	13,013	6.6	12,865	7.2	25,649	7.1
	受注高計	198,229	100.0	177,866	100.0	361,691	100.0
受 注 残 高	軸 受	54,301	79.2	44,429	77.1	47,796	78.4
	等速ジョイント	12,769	18.6	10,562	18.3	10,651	17.5
	精密機器商品等	1,490	2.2	2,673	4.6	2,485	4.1
	受注残高計	68,562	100.0	57,664	100.0	60,934	100.0